

# 奄美群島の概要及び最近の動向について

---

# 奄美群島の歴史的・自然的・地理的特性

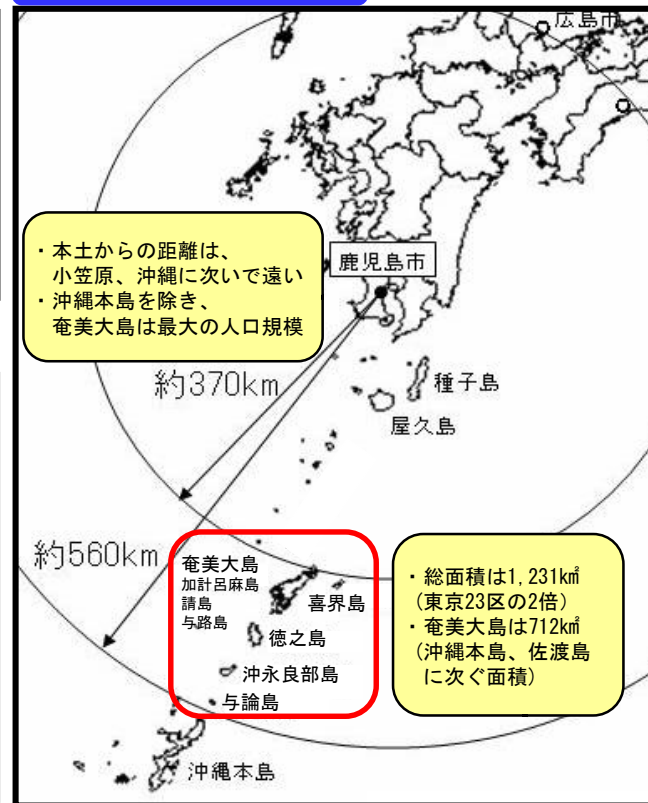
## 沿革

- 昭和28年 戦後、米軍統治下にあったが、日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入される
- 昭和29年 奄美群島復興特別措置法制定(その後約5年ごと延長)
- 平成26年 奄美群島振興開発特別措置法の一部改正  
(法期限を平成30年度末まで5か年延長)  
延長法に基づき、奄美群島振興開発基本方針及び奄美群島振興開発計画(鹿児島県)を策定

## 概況

- ・人口：110,147人(平成27年10月1日国勢調査)  
[参考]昭和30年国勢調査 205,363人
- ・行政組織：12市町村(奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町)
- ・産業：<農業>  
さとうきび、花き(菊、ユリ、ソリダゴ、グラジオラス)、  
野菜(ばれいしょ、さといも)、肉用牛、果樹(タンカン、ポンカン、すもも)  
<水産業> クルマエビ、マグロ、カツオ、イカ  
<製造業> 黒糖焼酎、大島紬(現在は最盛期の1割未満の売上)  
<観光産業> 年間約75万人の入り込み観光客数
- ・備考：台風の常襲地帯、特殊病虫害の発生、ハブの生息

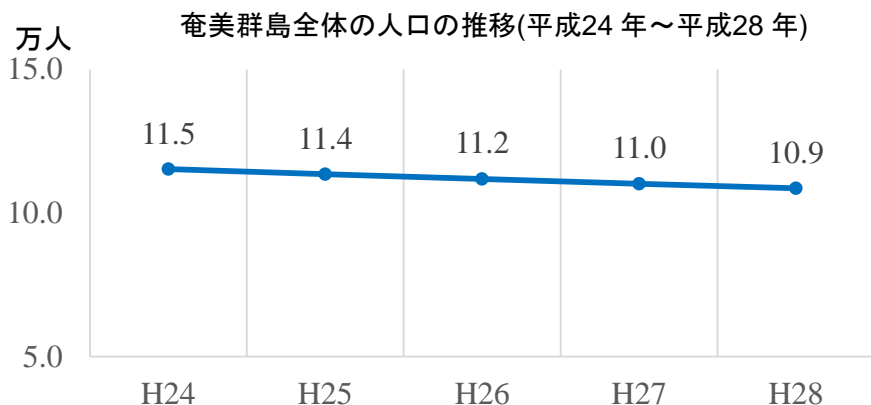
## 位置



## 主要指標の比較

項	目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増減率(H27/S30)	(%)	H27	△ 46.4	△ 19.4	79.0	41.1
65歳以上人口構成比	(%)	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
1人当たり所得	(千円)	H25	2,074	2,399	2,102	2,845
〃 対全国格差	(%)		72.9	84.3	73.9	100.0
生活保護率	(%)	H28	4.92	1.94	2.54	1.69
市町村財政力指数		H26	0.15	0.27	0.34	0.49

- ・平成28年の奄美群島全体の人口は、108,645人となっており、前年と比較すると、1,502人(1.4%)減少。平成24年時点での人口は115,327人で、この間に総人口は6,682人(6.0%)減少しており、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっている。
- ・各島の内訳について着目すると、奄美大島では725人(1.2%)、喜界島では102人(1.4%)、徳之島では398人(1.7%)、沖永良部島では230人(1.8%)、与論島では47人(0.9%)減少している。また、自然動態では群島全体で減少しており、社会動態にて増加しているのは喜界島のみである。
- ・人口の高齢化率は全国的な傾向であるが、平成27年の65歳以上の構成比は、鹿児島県は29.4%に対し奄美31.3%と高い状況。

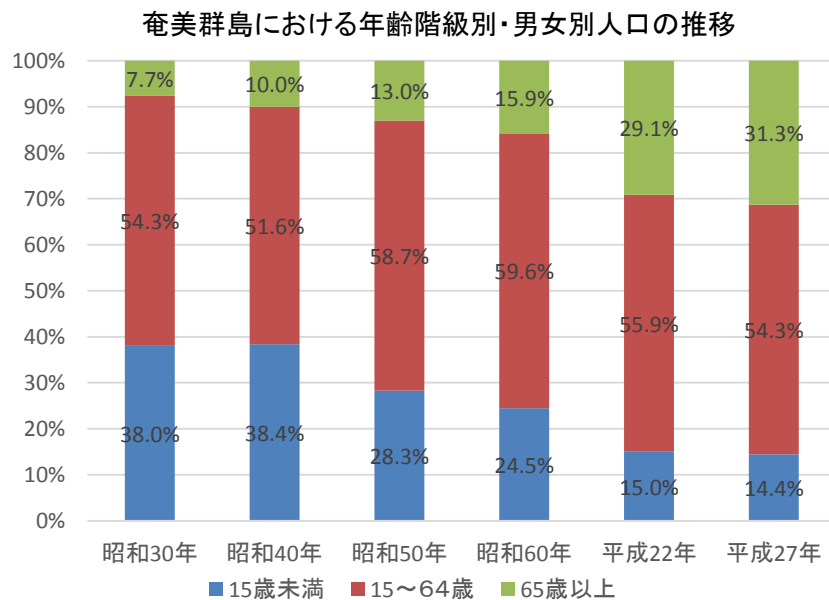


出典：鹿児島県人口移動調査

島毎の人口(平成27年と平成28年) (単位：人)

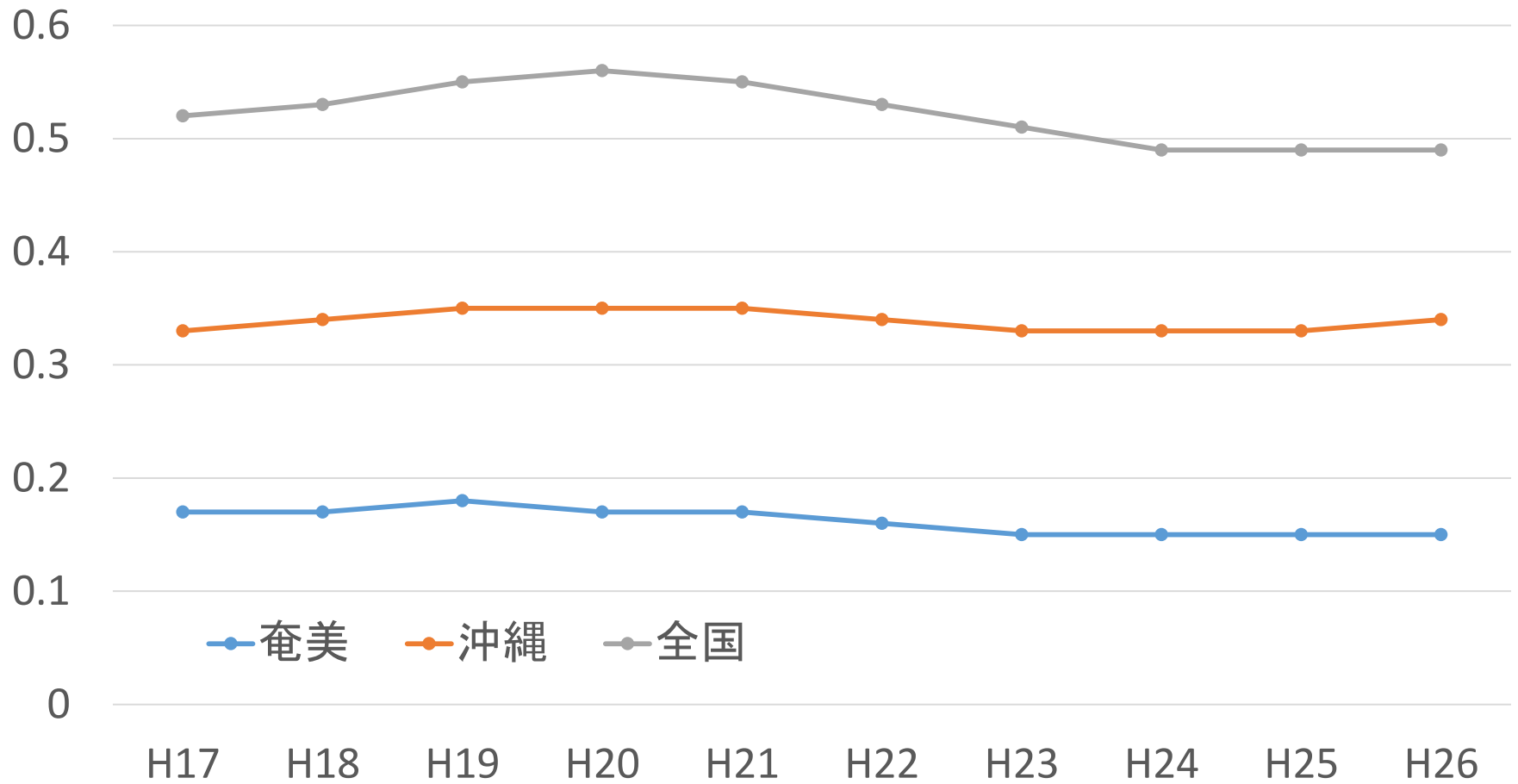
	人口			自然動態			社会動態		
	H27	H28	H28-H27	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
奄美大島	61,256	60,531	-725人(1.2%)	503	962	-459	3,292	3,558	-266
喜界島	7,212	7,110	-102人(1.4%)	46	161	-115	330	317	13
徳之島	23,497	23,099	-398人(1.7%)	196	415	-219	1,185	1,364	-179
沖永良部島	12,996	12,766	-230人(1.8%)	131	225	-94	756	892	-136
与論島	5,186	5,139	-47人(0.9%)	38	84	-46	317	318	-1
合計	110,147	108,645	-1502人(1.4%)	914	1,847	-933	5,880	6,449	-569

出典：鹿児島県人口移動調査



出典：国勢調査

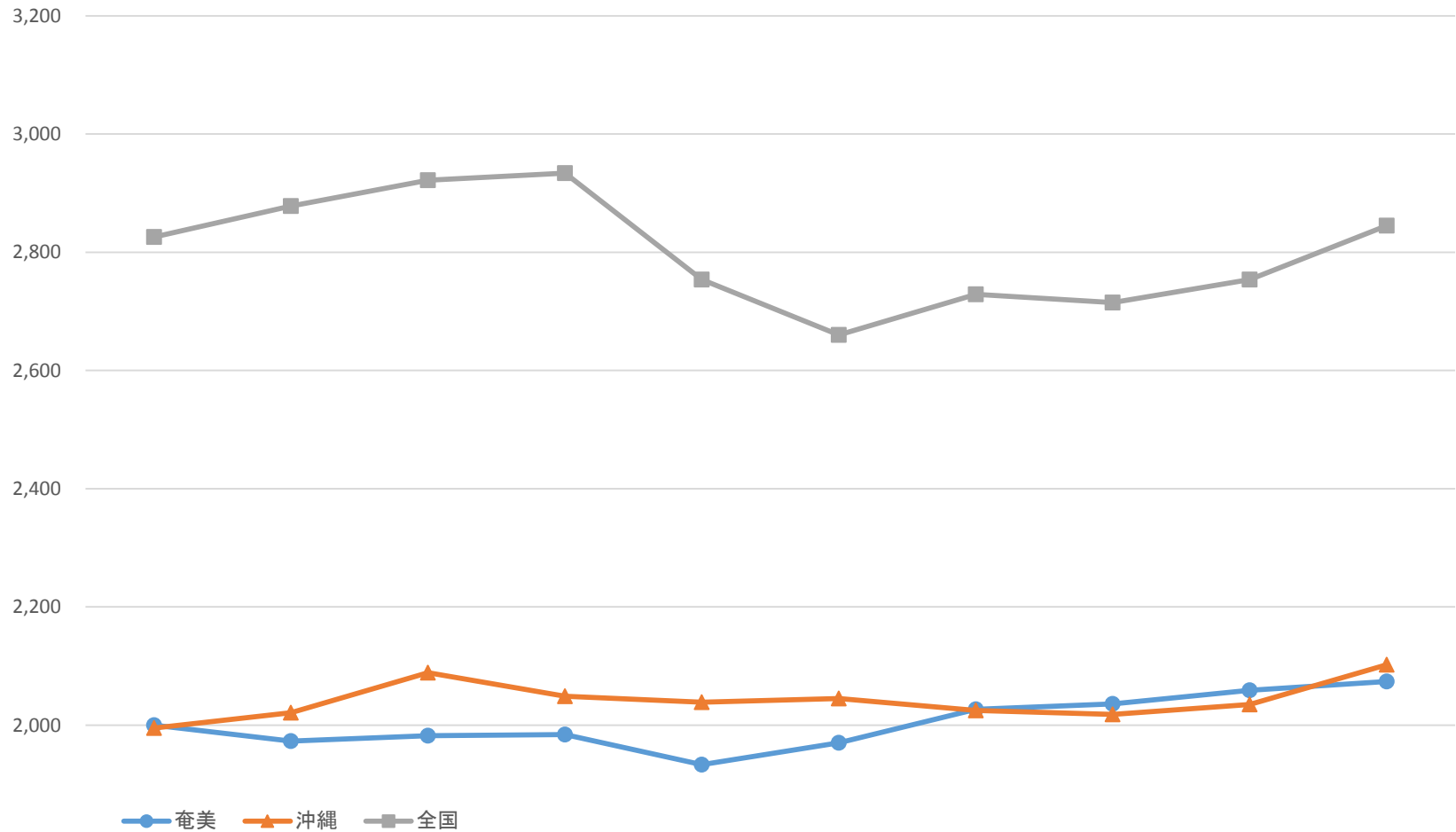
# 市町村財政力指数の推移 H17～H26



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
奄美	0.17	0.17	0.18	0.17	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15
沖縄	0.33	0.34	0.35	0.35	0.35	0.34	0.33	0.33	0.33	0.34
全国	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49

出典：鹿児島県資料

# 一人あたり所得の推移 H16～H25（単位：千円）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
奄美	2,000	1,973	1,982	1,984	1,933	1,970	2,027	2,036	2,059	2,074
沖縄	1,995	2,021	2,089	2,049	2,039	2,045	2,025	2,018	2,035	2,102
全国	2,826	2,878	2,922	2,934	2,754	2,660	2,729	2,715	2,754	2,845

出典：鹿児島県資料

奄美群島への入込客数については、

- ・平成26年はLCCのバニラエア(成田ー奄美大島線)の新規就航などにより、6年ぶりに70万人台を回復。
- ・平成27年は成田ー奄美大島線の通年運航化等により、75万人台を突破。
- ・平成28年には関東、沖縄を中心にさらに増加し、77万人超(775,730人)を記録。



参考:カヌー体験(奄美大島)



参考:ケイビング体験(沖永良部島)

奄美群島の入込客数の推移



出典:鹿児島県大島支庁資料

# 奄美群島の交通ネットワーク(航空路図)

- ・奄美群島と群島外の地域を結ぶ空路については、鹿児島、東京、大阪、福岡、沖縄の5地域との間に直行便が就航している。
- ・羽田、成田便の利用者が約2倍になるなど大都市圏からの入込が増加。

## (航空路)

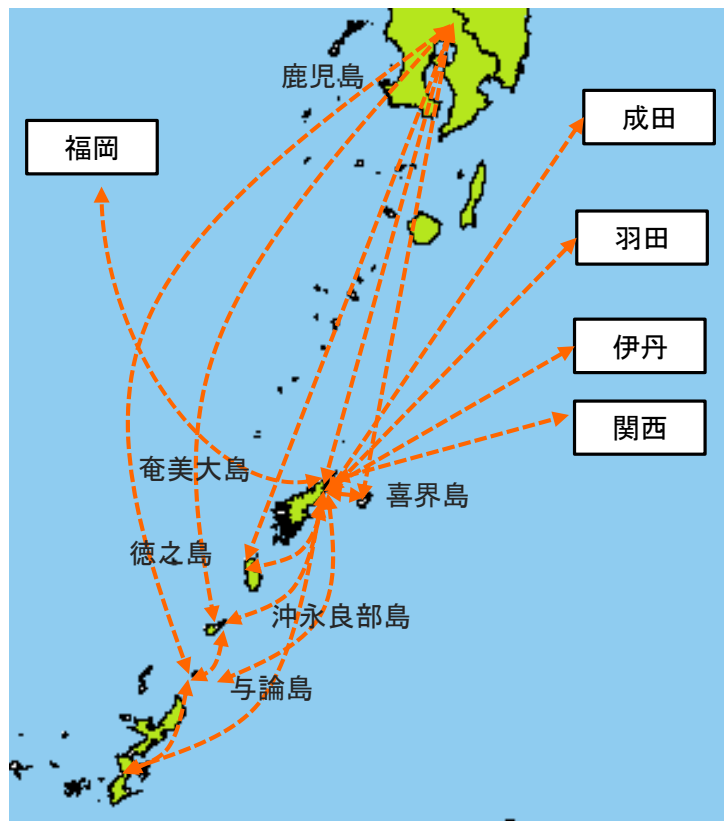
路線		事業者	1日発着便数
奄美大島	～ 鹿児島	日本エアコミューター	14 便
	～ 福岡	日本エアコミューター	2 便
	～ 東京(羽田)	日本航空	2 便
	～ 東京(成田)	パニラ・エア	2 便
	～ 大阪(伊丹)	日本航空	2 便
	～ 喜界島	日本エアコミューター	6 便
	～ 徳之島	日本エアコミューター	4 便
	～ 沖永良部※	日本エアコミューター	1 便
	～ 与論※	日本エアコミューター	1 便
	～ 沖縄	琉球エアコミューター	2 便
喜界島	～ 鹿児島	日本エアコミューター	4 便
徳之島	～ 鹿児島	日本エアコミューター	8 便
沖永良部	～ 鹿児島	日本エアコミューター	6 便
	～ 与論※	日本エアコミューター	1 便
与論	～ 鹿児島	日本エアコミューター	2 便
与論	～ 沖縄	琉球エアコミューター	2 便

※曜日による変更がある。

(平成28年10月1日現在)

路線		事業者	1日発着便数
奄美大島	～ 大阪(関西)	パニラ・エア	2 便

(平成29年3月26日現在)

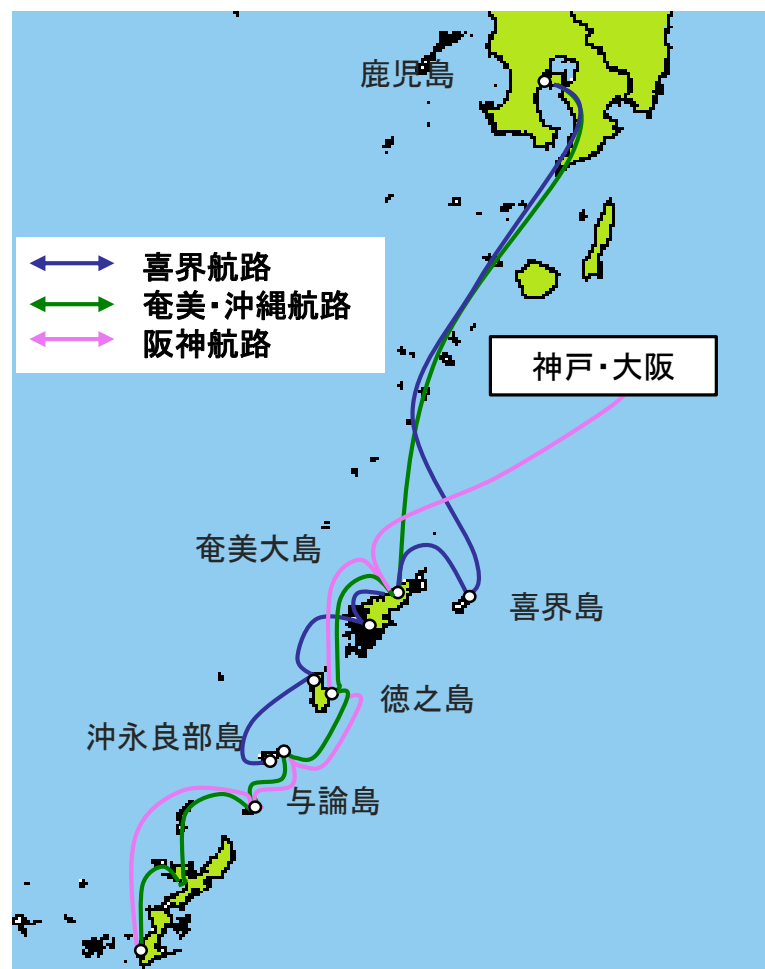
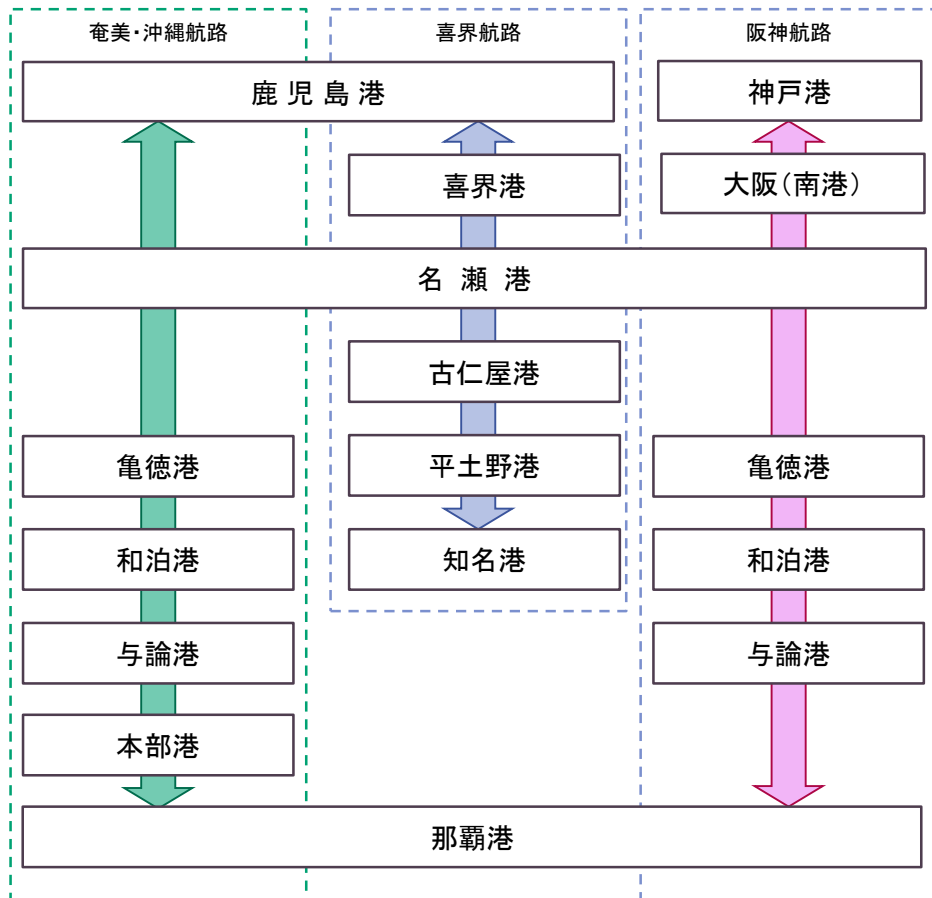


# 奄美群島の交通ネットワーク(航路図)

奄美群島に関わる航路については、鹿児島と奄美群島を結ぶ路線が基本となる。

- ・鹿児島港を起点とし、那覇港を終点とする航路については、上り下りとも毎日一隻ずつ運航。
- ・鹿児島港を起点とし、喜界港を經由、知名港を終点とする航路については、週5便運航。
- ・神戸港を起点とし、那覇港を終点とする航路については、2週3便運航。

## (航路)



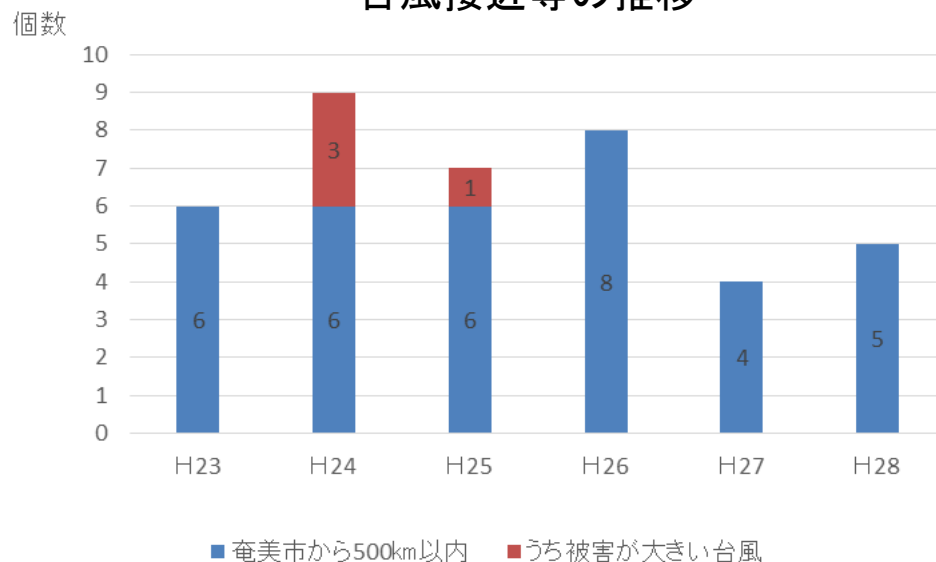


- ・平成28年1月24日には、奄美大島において明治34年2月11日以来115年ぶりに雪を観測。
- ・平成28年の台風発生件数は26個、奄美市から500km以内に接近した台風は5個であり平年並みとなった。



参考:降雪の様子(湯湾岳)

## 台風接近等の推移



出典:鹿児島県大島支庁県資料

# 奄美群島振興開発事業のスキーム

## 奄美群島振興開発特別措置法

昭和29年6月21日法律第189号  
 改正：平成26年3月28日法律第6号  
 （平成30年度まで法期限を延長）

所管大臣：総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、  
 厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、  
 国土交通大臣、環境大臣（8大臣）

## 奄美群島振興開発基本方針

平成26年5月7日策定 [主務大臣]

## 奄美群島振興開発計画

平成26年5月15日策定 [鹿児島県]

### 国庫補助率の嵩上げ

○奄美群島振興開発事業計画に基づく事業のうち、別表（法第6条関係）に定める事業  
 道路、港湾、空港、漁港、簡易水道、  
 し尿・ごみ処理施設、海岸、河川、  
 義務教育施設 等

### 奄美群島振興交付金（法第9条）

奄美群島振興開発計画に基づく事業のうち、奄美群島の特性に応じた産業振興又は住民の生活の利便性の向上に資する事業として交付金事業計画に記載した事業に対して交付。

- 農林水産物の輸送に要する費用の低廉化に関する事業
- 農業の生産性の向上に関する事業
- 情報通信業における新たな事業機会の創出に関する事業
- 観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する事業
- 奄美群島の特性に応じた産業の振興に寄与する人材の確保及び育成に関する事業
- 航路及び航空路における人の往来に要する費用の低廉化に関する事業 等

### （独）奄美群島振興開発基金による金融面からの支援

奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給するため、一般の金融機関が行う金融を補完、又は奨励することを目的に設立。第1次産業から第3次産業まで、群島内の事業者等を対象に、実態に見合ったきめ細かな信用保証を実施するとともに、地域の特性に即した業種に対し重点的に融資を実施。

### 奄美群島振興開発予算について （昭和49年3月29日閣議了解）

奄美群島振興開発計画に基づく事業に要する経費のうち公共事業関係費については、事業の総合性を確保するため、昭和49年度からその予算を国土総合開発庁の所管に一括して計上し、その使用に際しては、各省所管に移し替えるよう措置するものとする。[一括計上、移替執行]

- ・奄美群島振興開発特別措置法の法改正に伴い、平成26年度に奄美群島振興交付金が創設。
- ・本交付金の活用により、農林水産物の輸送費支援や航路・航空路の運賃割引等の事業を実施。

## ⇒ 支援メニュー

### ◆ 農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費への支援

### ◆ 航路・航空路運賃の低減

離島住民(県内路線)及び旅行者(群島間路線)を対象とした運賃割引への支援

### ◆ 世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航路・航空路線の旅行者を対象とした観光PR・モニター事業

### ◆ 農業創出緊急支援

農業創出分野での台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援

その他 防災対策の推進、医療の確保、林業及び水産業の振興 等への支援

# 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

## 組織の概要

- 所在地 鹿児島県奄美市(3課、2出先事務所、1担当)
- 理事長 西村 博  
(前理事、元(株)ドリスプロジェクト代表取締役)
- 職員数 17名
- 資本金 178億円(国110億円、県46億円、市町村21億円)  
※平成28年3月31日現在
- 根拠法 奄美群島振興開発特別措置法(昭29年法第189号)  
※平成31年3月31日までの時限法
- 主務大臣 国土交通大臣、財務大臣
- 沿革  
 昭和30年9月10日:奄美群島復興信用保証協会設立  
 昭和34年3月30日:融資業務を追加  
 平成元年4月1日:出資業務を追加  
 平成16年10月1日:独立行政法人化  
 平成18年3月31日:出資業務を廃止

## 業務の概要

奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として平成16年度に設立。奄美群島における産業の振興開発を促進し群島経済の発展に寄与するため、第1次産業から第3次産業まで、奄美群島の中小・零細事業者に対する金融面からの支援(保証・融資)を実施している。

### (1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者等が金融機関から貸付等を受ける際に金融機関に対して負担する債務の保証を行う。

平成27年度保証承諾額	73件	7億円
年度末保証残高	367件	32億円

### (2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け、及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行う。

平成27年度融資額	123件	13億円
年度末融資残高	947件	55億円

## 近年の事例

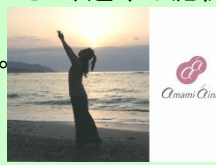
### 真珠養殖からの六次産業化を支援

当初大手真珠会社の撤退により事業を引き継ぐ。真珠の養殖主体で卸業を主体としていたが、遊休地に6次産業化の支援を受けて、新社屋及び販売所、加工場を新設した。今後は利益率の高い自社製品を充実していくこととしている。



### 本土からの誘致企業の支援

奈良県に親会社を持つ誘致企業で衣料品、化粧品、健康食品等を扱う。これまでは親会社の資本に頼る体質であったが、近年は泥初め等を使用したヨガウェアを開発し、好評を得ている。今後増産が期待される会社となっている。



### Iターン者の創業支援

ダイビング案内業を営んでいるIターン者に対する宿泊施設新築のための資金を融資。リピーター客も確実に増えており、経営も順調に推移。



事業の立ち上げ支援

奄美群島における製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等の用に供する設備等に係る割増償却制度  
適用期限：平成30年度末（平成28年度末より2年間延長）

## 施策の背景

奄美群島において、若年層を中心とした人口の流出等の課題に対応し、雇用機会の拡大、定住人口の確保を図るためには、**奄美群島の市町村が推し進める地域外からの事業者誘致及び小規模零細な事業者を含めた民間事業者による投資促進を通じた内発的発展を実現することが必要。**

### 人口減少・人口流出

全国や鹿児島県全体に比べ、人口減少・人口流出が進展。

参考：人口増減率（H17～H22）

全国+0.2% 県全体：△2.7% 奄美△6.1%

### 若年層を中心とした人口流出

奄美群島の人口動態をみると、自然減は平成2年から始まっている一方、社会動態は昭和50年より一環して減少。  
平成27年の新規高校卒業者の群島内就職率は17.3%で、約8割が群島外に就職。

### 県平均を大きく下回る事業所規模

奄美群島の4人以上の事業所で1事業所あたりの従業員数は10.9人（県平均31.0人）  
出荷額16,727万円（県平均79,405万円）と、県平均を大きく下回っており、零細事業者が多い。

## 施策の概要

### 対象業種、取得価額要件等

(1) 対象業種、取得価額要件等

■ 製造業・旅館業

資本金5,000万円以下	資本金5,000万円超1億円以下	資本金1億円超
500万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る取得等	1,000万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る新增設	2,000万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る新增設

■ 農林水産物等販売業・情報サービス業等 500万円以上の機械・装置、建物・附属設備、構築物に係る取得等

(2) 償却率 機械・装置：普通償却限度額の32%、建物・附属設備、構築物：普通償却限度額の48%

(3) 償却期間 5年

- 2016. 7. 14 : 2015年12月13日より緊急防除となったミカンコミバエ種群の「根絶宣言」
- 2016. 8. 16 : リオ五輪直前合宿を宇検村で行った、卓球の福原愛選手が銅メダル獲得
- 2016. 9. 8 : 2018年の大河ドラマ「西郷どん」の制作が決定  
(ゆかりの地: 奄美大島、徳之島、沖永良部島)
- 2016. 11. 20 : 奄美市笠利町出身で日本レスリング協会強化本部長の栄和人氏と、リオ五輪銀メダリストの吉田沙保里選手、金メダリストの登坂絵莉選手、土性沙羅選手が、奄美パーク15周年で記念講演
- 2016. 12. 27 : 奄美ドクターヘリ運航開始
- 2017. 2. 6 : 「奄美群島特例通訳案内士」研修を47名が修了
- 2017. 3. 4 : NHKブラタモリ「奄美大島」(3月4日)、「奄美の森」(3月25日)、「奄美の海」(4月1日) 3回連続放送
- 2017. 3. 7 : 世界自然遺産登録に向け、奄美群島国立公園が誕生
- 2017. 3. 26 : バニラ・エア、関空ー奄美便就航